事業名	【継続】 島原市中小企業振興利子補給等補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
822					822
事業期間	令和3年度～			総事業費	

【事業目的】
中小企業者の資金繰りを活発化するとともに、新型コロナウイルス感染症流行後のＶ字回復期に向けた経営の改善と産業の発展に資するため、事業者の借り入れに係る利子と保証料を支援します。

【事業概要】
○対象者
（１）市内に１年以上住所を有する事業を営む個人又は市内に１年以上本店を有する法人
（２）市税等を完納している方

○対象融資
・島原市中小企業振興資金
・日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金
※ただし、新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度の対象となる融資は除く

○補助の方法
・上記融資に対する１２ヶ月分の支払利子等を対象とし、補給については、交付決定後に申請者からの請求を受けて支給する。

○補助率
・支払った利子額の１／２、保証料の１／２

○申請期限
・対象融資の実行後、12ヶ月目の利子の支払いを行った日の属する市会計年度内

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【継続】島原城大手門市補助金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,000				1,000	1,000
事業期間	令和4年度～			総事業費	

島原城大手門市

【イベントコンセプト】
中心市街地活性化・島原城築城400年後も続くまつりです。

商店街 ― 大屋根広場 ― 島原駅

大屋根広場を中心として、地域を巻き込んだ物産市を開催

【実施主体】　島原城大手門市実行委員会

島原新聞社・商工会議所青年部・青年会議所・周辺商店街・島原鉄道(株)　等

【開催概要】

物産市

地場産品の農水産物の直売のほか、刃物、植木や屋台など

イベント

大道芸、ミニコンサート、フリーマーケット、ケータリングカーやバザーなど

協力団体

商店街はもとより、農協、漁協や移動商、その他大道芸人などに協力を要請

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	イベントの開催	イベントの開催	イベントの開催

事業名	【継続】商店街活性化事業（しまばら出店応援ナビ事業）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
600	200				400
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【現状】 空き店舗の増加
空き店舗の増加は、商店街内の個店の集積というメリット（魅力）を失い、中心市街地における地域の顔としてのイメージが損なわれ、来街者が商店街に活気がないように感じる要因となっています。

【課題】 出店希望者と所有者のミスマッチ
家賃の折り合いがつかない、店舗の老朽化、所有者に貸す意思がない、など出店希望者と所有者のミスマッチが課題となっています。空き店舗の増加により「商店街としての魅力の低下」が懸念されます。

【事業の目的】 まちの魅力と地域の価値向上
中心市街地における商店街の活性化を図ることで、まちの魅力を高め、地域全体の価値の向上を目的に魅力ある個店の立地を推進します。

1 空き店舗バンク制度

①空き家バンク制度を参考に**『空き店舗バンク制度』**を実施します。
②市のＨＰ上で所有者と出店希望者をつなぐウェブサイトを開設します。
③所有者は、貸し出す物件を登録します。
（場所、広さ、家賃、希望業種など）
④出店希望者は、希望条件を登録します。
（場所、広さ、家賃、職種など）

2 マッチング支援

①希望に合う情報を紹介し、それぞれの条件が合えば、さらに詳しい条件を聞き取り、成約へつなげます。
②所有者が了承した物件については、サイトで公開したり、現地で見学会を行ったりします。
③出店が決まれば、**『しまばら創業サポートセンター』**の専門支援員の指導の元、ビジネスプランを策定します。

3 出店初期費用支援

①策定したビジネスプランを基に、必要な支援を実施します。
（資金調達、各種許認可、補助金申請）
②市の補助金制度として、出店にかかる初期費用について支援を行います。
③改装費補助…改装に要した経費
（補助率1/2以内、上限25万円）
④広告宣伝費補助…チラシ、HPの作成費用
（補助率1/2以内、上限5万円）

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援	・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援	・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援

当初予算書
217P

事業名	【継続】企業誘致活動事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,170				1,710	460
事業期間	平成29年度～			総事業費	

【事業目的】

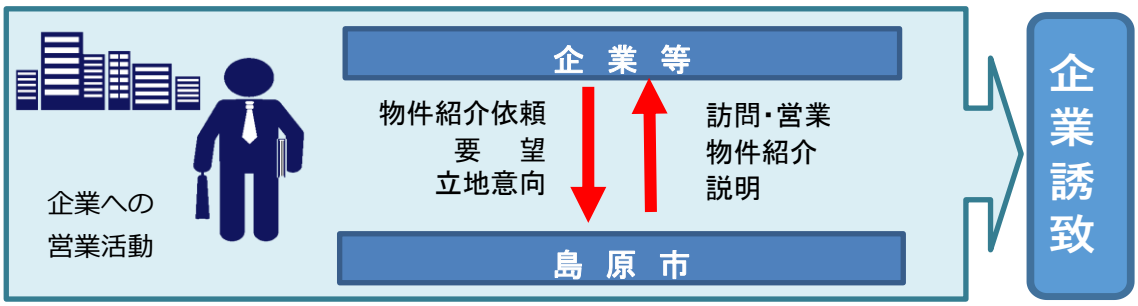
本市では、若年層の人口流出や少子化などによる人口減少の対策が急務です。
そこで、市外から新たな企業を誘致することにより、地元に若者を残すための雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。

【事業概要】

1　企業誘致活動

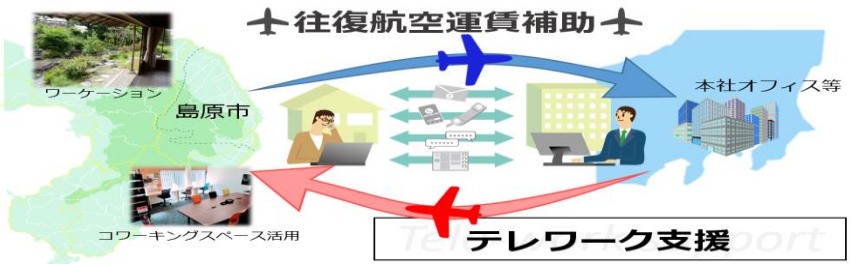
半導体、医療関係や食品加工などの製造業の企業の新規立地及びIT・ベンチャー企業のオフィス系企業の誘致に取り組みます。

(1)直接訪問等による都市部企業への営業活動
(2)企業へ企業立地や人材確保に等に関するヒアリングの実施
(3)企業誘致用パンフレット及び居ぬき物件や未活用の土地など候補物件など、候補物件紹介用資料の作成・配布
(4)企業が工場等の建設を行う用地として、産業用地の確保及び整備に向けて国・県や県産業振興財団と情報を共有しながら情報収集や調整を行います。



2　島原でしてみんねテレワーク支援事業

ＵＩターン者増加を目的として、インターネットを介して仕事を受託するテレワークなどの新しい働き方の推進のため、本市に一定期間滞在してワーケーションを行う方や、本市でサテライトオフィスの候補地の一つとして検討している方々への交通費（航空運賃の一部）を補助します。



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ（企業誘致活動、産業用地調査検討、島原でしてみんねテレワーク支援事業）	上記事業概要と同じ（企業誘致活動、産業用地調査検討、島原でしてみんねテレワーク支援事業）	引き続き実施予定

当初予算書
219P

事業名	【継続】企業立地促進・雇用創出事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
14,790				14,657	133
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

本市における新規企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ、産業の振興と雇用の創出を図ることを目的としています。

【事業概要】

【支援対象業種】
①製造業
②自然科学研究所
③機械修理業
④情報サービス業
⑤宿泊業
⑥技術サービス業
⑦物流関連業

両方の要件を満たすこと

事業の指定

事業が指定されると、支援メニューに沿った奨励金を支給

【支援対象要件】
島原市に新設・増設・移設・改修を行う事業者が以下の要件を満たす場合に支援を行います。

【新設の場合】
投下固定資産額：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【新設の場合】
投下固定資産額：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【改修の場合】
改修に要した額：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

※情報サービス業及び技術サービス業において、市の立地要請により立地に関する協定を締結した場合の投下固定資産税についてはこの限りではありません。

【支援メニュー】

①立地奨励金
◆投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を３年間補助

②施設整備奨励金
◆投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助

③土地家屋賃借奨励金
◆土地・家屋賃借料の25％を3年間補助（限度額1年間で1,000万円）

④雇用奨励金
◆新規雇用した人数に対する補助
正規雇用者…50万円／人
短時間雇用者…25万円／人
（限度額　5,000万円）

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

当初予算書
219P

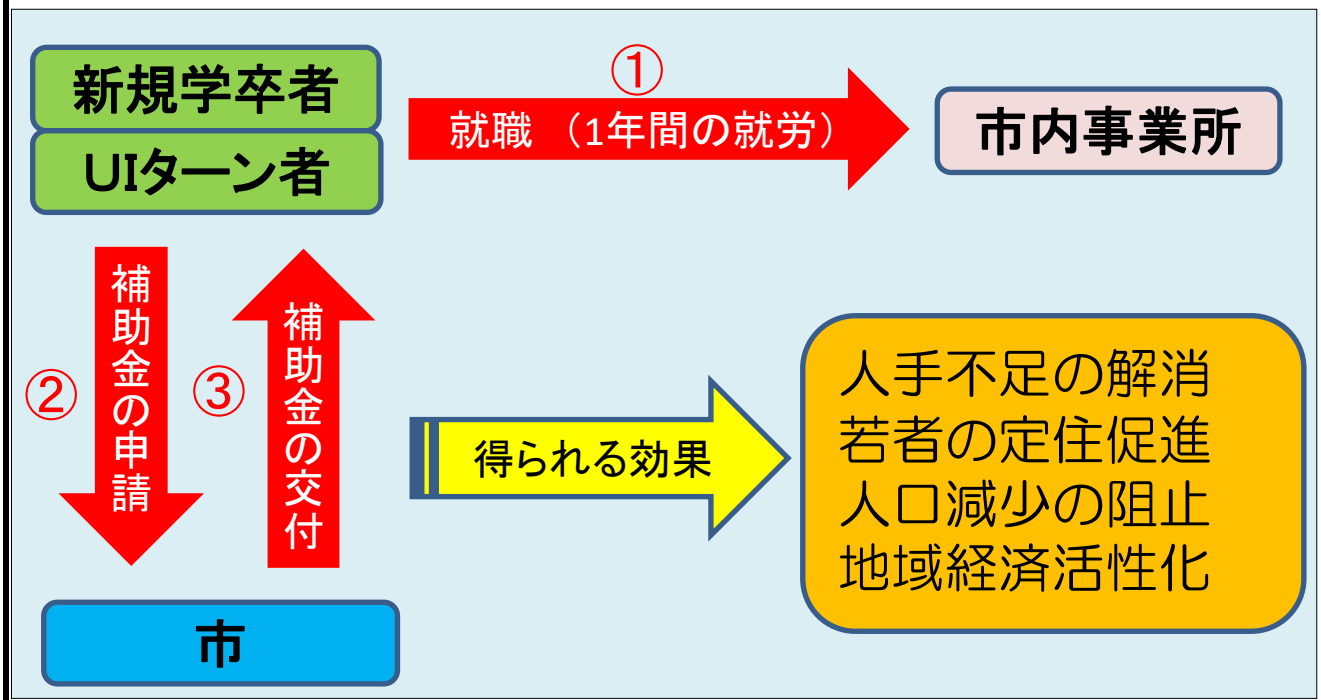
事業名	【継続・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,050				2,050	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】
市内の事業所に就職した新規学卒者やＵＩターン者（若者）に対する支援を行うことで若者の定住を促進し、地元企業の人手不足の解消を図ります。

【事業概要】
市内事業所において新規学卒者やＵＩターン者が1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付します。

【対象者】
①新規学卒者
②ＵＩターン者（４５歳未満）

【補助額・積算根拠】
新規学卒者　５万円　×　７人　＝　３５万円
ＵＩターン者　10万円　×　１７人　＝　１７０万円



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【継続】 創業支援等利子補給事業補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
403					403
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】
創業時の資金繰りを利子補給で支援し、融資借受人の負担を軽減することで市内中小企業者の経営の安定を図ります。

【事業概要】
○対象者
（１）市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人
（２）市税等を完納している者
（３）対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者

○対象融資
・県の中小企業者向け融資制度
①創業バックアップ資金
②地域産業支援資金
③地方創生推進資金

・日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資

○補助の方法
・上記融資に対する１２ヶ月分（１／１～１２／３１）の支払利子を対象とし、補給については、交付決定後に申請者からの請求を受けて支給します。

○補給率
・支払った利子額の１／２
※融資を受けた日から３年間分の利子が対象

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【継続】 ワーケーション活用事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
988				988	
事業期間	令和5年度～			総事業費	988

【事業目的】

水の都島原の湧水と共にある暮らしを体験できるワーケーション施設「水脈（みお）」を活用し、リモートワークを主とする市外の企業や移住を考えている個人のワーケーションを誘致し、企業誘致や市内事業者の発展に繋げます。

【事業概要】

日本ワーケーション協会などと連携のもと、市外企業等に島原を注目してもらい、ヨソモノ視点を取り入れることで、地域経済の活性化及び関係人口の増加を目指します。

（予算概要）

事業費総額：988千円
（内訳）
イベント、セミナー等に係る経費（旅費、広告料等）：635千円
旧堀部邸の管理経費（修繕料等）：353千円

■水脈（みお）：１階「カフェ」

■水脈（みお）：２階 「コワーキングスペース」

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	ワーケーションを通じて交流人口の増加を図り企業誘致や市内企業の事業所の発展につなげるためのイベントの実施	引き続き実施予定	引き続き実施予定

事業名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 小規模省エネ設備導入支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000				
事業期間				総事業費	

【事業目的及び概要】
　原油価格や物価高騰などの影響を受けている市内中小企業者等が、経営改善に向けて省エネルギー設備を導入する際の支援を行います。

【補助対象者】
　市内に主たる事業所等を置く、中小企業者等（農業、林業、漁業除く）

【補助率・補助上限額等】
（補助率）２／３以内
（補助上限額）１事業者あたり上限５０万円（下限額１０万円）
（交付決定）先着順、１事業者あたり１回まで

【対象経費】
　燃料の使用量削減等につながる省エネルギー設備（ユーティリティー設備）の導入にかかる設備費

【積算根拠】
２０件×５０万円＝１，０００万円

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	市内中小企業者等が、経営改善に向けて省エネルギー設備を導入する際の支援を行う。	－

当初予算書
221P

事業名	【新規】（仮称）島原半島観光ジオパーク協議会負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
19,607				19,607	
事業期間	令和8年度～			総事業費	

【現行】

一般社団法人
島原半島観光連盟

■事業概要
・観光資源の宣伝、紹介及び観光旅行者の誘致促進
・第一次産業との連携による体験型観光の推進
・地域文化の振興
・地域振興のためのイベント等の実施
・観光地の環境整備
・観光情報の収集及び提供
・観光事業に係る調査研究
・島原半島の観光振興計画の策定
・旅行業法に基づく旅行業

島原半島ジオパーク協議会

■事業概要
・地域の資源（ジオサイト）の保全及び管理
・ジオツーリズムによる持続的な地域振興の推進
・学校教育及び生涯教育における地球科学教育の推進

統合

【新設】

（仮称）一般社団法人
島原半島観光ジオパーク協議会

■事業概要
・島原半島地域の持続可能な観光、雇用の創出及び地域活性化のための企画・立案・調整に関する事業
・島原半島地域の大地の遺産とそれに由来する自然・文化遺産を保全、研究及び活用する事業
・島原半島地域の自然・文化・歴史・産業等の情報収集及び情報発信に関する事業
・島原半島地域の連携強化を図るための事業
・島原半島地域の振興を図るための人材育成に関する事業
・旅行業法に基づく旅行業

≪統合によるメリット≫
●**戦略の一本化**…地質・文化・観光資源を横断的に活用でき、統一ブランドの構築が可能。
●**運営の効率化**…会計・事務局・広報などの重複業務を一本化し、人的、財政的コストを削減。
●**助成金・補助金の獲得力向上**…法人格を持つ統合組織であることから、観光・教育防災など複数の分野の申請が可能。
●**地域内外との連携強化**…　行政・企業・教育機関との窓口が一本化され調整力・発信力が向上。
●**人材育成の体系化**…ジオガイド、観光ガイドの育成を統合し、地域人材スキルアップが可能。
●**地域住民の参加促進**…「観光×教育×防災」の複合的な活動により、住民の関心と参加が広がる。

科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	島原半島観光連盟 島原半島ジオパーク協議会 それぞれに負担金	組織を統合し一本化	ジオパークを活かした 観光誘致の実施

当初予算書
221P

事業名	【継続】 観光客誘致事業等補助金

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
25,000				24,000	1,000
事業期間				総事業費	

■事業概要

本観光客誘致及び市の観光事業の振興を図るため、株式会社　島原観光ビューローが行う観光案内所の管理運営を行うとともにDMOを推進することにより、地域観光の魅力を磨き上げ等に係る経費に対して補助するものである。

観光客誘致事業等補助金

①観光客誘客事業	修学旅行やスポーツ大会等の誘致案内など
②受入地活動事業	オリジナルグッズ商品の販売及び各種イベントの実施など
③広告宣伝活動事業	各種広告媒体への掲出パンフレットの作成など
④観光案内所管理事業	島原港ターミナル及び島原駅の観光案内所の管理運営
⑤DMO推進事業	島原市観光の課題や解決方法の分析を行い島原観光の戦略マスタープラン策定し、各種観光振興事業を推進。 ・インバウンドの推進 ・モニターツアーの実施 ・文化体験コンテンツの新規開発　など

※R元年度　地域DMO法人登録

※DMO（Destination Management/Marketing Organization）とは、
地域の多様な関係者と協働し、明確なコンセプトに基づいた戦略を策定・実行する「観光地域づくり法人」の総称です。観光データを基に地域の魅力を磨き上げ、プロモーションや受け入れ環境整備を通じて「稼ぐ力」を引き出す、地域経営の司令塔の役割を果たします。

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	観光客を誘致する事業を指定管理料に含め計上	観光客誘致の事業と施設の管理料を区分	観光客誘致の事業と施設の管理料を区分

事業名	【継続】観光宿泊施設支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,213				9,213	
事業期間	平成23年度～			総事業費	

【事業目的】

観光の基幹となる温泉給湯事業を利用する宿泊施設に対して支援を行うことにより、観光の振興を図ります。

補助金額の上限は、これまで当該年度温泉使用料として観光宿泊施設が納付した額の１０分の４としておりましたが、令和８年度より１０分の３へ変更いたします。

【事業概要】

対象者　温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設（6施設）

対象経費　観光の振興に寄与する事業にかかる経費

ア．宣伝、ＰＲに要する経費

イ．借上げ等に要する経費

ウ．地元の食材の提供等、地産地消に要する経費

証明添付　市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類

【積算根拠】

【令和８年度当初予算　算出根拠】　単位：㎥、円

対象施設	年量見込	温泉使用料	使用料×3/10
東洋九十九ベイホテル	5,600	3,819,200	1,145,000
南風楼	12,540	8,539,080	2,561,000
海望荘	6,840	4,664,880	1,399,000
シーサイド島原	16,860	11,391,600	3,417,000
水脈	144	98,208	29,000
花みずき	2,100	2,209,680	662,000
合　計	44,084	30,722,648	9,213,000

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助	事業内容の見直し

当初予算書
223P

事　業　名	【継続】 しまばら美食きっぷＰＲ事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
5,880		2,940			2,940
事業期間	令和7年度～令和9年度　（複数年度事業）			総事業費	16,060

【事業目的】

観光消費のカギをにぎる「飲食消費額」と「体験消費額」の向上を目指し、各交通事業者とコラボした企画きっぷを造成することにより、飲食・交通を軸に観光消費額と観光入込客数の向上を目指します。

お得感を与える値引き分を補助金で行うのではなく、料理の質の向上や連携により、事業が終了した後も持続可能な企画きっぷ「しまばら美食きっぷ」として事業展開をするための磨き上げ及びプロモーションを行います。

【事業概要】

◆企画乗船券「しまばら美食きっぷ」の磨き上げ、熊本在住者の認知向上を目指したプロモーション
・提携飲食店総数…20（目標）
・利用者WEBアンケートの実施
・広告宣伝・制作物の更新等

【積算根拠】事業費内訳

○熊本県内地域メディア広告（新聞折込、Formosa熊本（※台湾語誌））…2,000千円
○デジタル広告費（SNSターゲティング、Google広告等 ）…500千円
○制作物の更新・チケット券の再印刷代等…271千円
○追加参画飲食店向けメニュー開発補助…330千円
○ホームページ自動翻訳プラグイン（英・中）…36千円
○メニュー撮影代（カメラマン）…165千円
○人件費…2,578千円
●合計…5,880千円

【１年目】	【２年目】	【３年目】
［熊本⇒島原］販売基盤づくり ①市場分析・体験の磨き上げ ・食材選定、FAMツアー開催など ②販売体制構築 ・合意形成、LP作成等	本格販売スタート・プロモーション ・提携飲食店総数（目標20） ・利用者WEBアンケートの実施 ・制作物の更新等 ・広告宣伝	高付加価値化版の作成 ・価格調整 ・利用者WEBアンケートの実施 ・制作物の更新等 ・広告宣伝

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで		今年度		来年度以降	
	しまばら美食きっぷの販売基盤づくり		しまばら美食きっぷの販売スタート・プロモーション		自走できる美食きっぷの本格販売	

当初予算書
223P

事業名	【継続】 インバウンド誘客事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,183	2,091				2,092
事業期間	令和7年度～令和10年度　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

九州の国際空港に直行便のあるアジア各国（中国・台湾・韓国・香港・タイ）市場の中でも特に台湾をターゲットとして様々なプロモーションを展開することで、福岡・熊本方面からの誘客を行い、広域観光周遊ルートを設定することで交流人口の拡大を図ります。

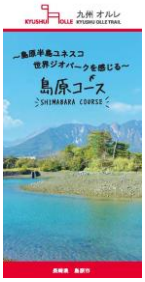
また、長期滞在や観光消費額の高い欧米豪からの観光客の入国は東京・大阪が中心となっており、九州一丸となって認知を獲得し、誘客を促進するため連携を行います。

これまでは英語のみで、未作成であった台湾語表記に加え多言語化した観光パンフレットを作成し、現地や国内で配布し誘客を図ります。

【事業概要】

●福岡市や熊本市と一体となったプロモーションの実施
　６都市連携(福岡市、北九州市、宗像市、熊本市、日田市、島原市)
○事業費：9,000千円（1,500千円×６市）
（１）ＢｔｏＣ（旅行者向け）プロモーション
台湾における連携都市の認知度向上及び誘客促進を目的として、インフルエンサーやＷＥＢメディア等を活用し、旅行者向けプロモーションを実施します。
①インフルエンサー招請による情報発信
②ＯＴＡ（インターネット上だけで取引を行う旅行代理店）を活用した情報発信
③情報拡散のための施策
（２）ＢｔｏＢ（旅行会社向け）プロモーション
台湾市場における旅行客の誘致を目的として、現地旅行会社及び国内ランドオペレーターに対するプロモーションを実施します。
①ＢｔｏＢセミナー及び商談会
②旅行業界向け情報発信
③国内ランド社向け情報発信

●台湾語など多言語化の観光パンフレット作成　2,683千円
・お出かけナビ（英語・簡体字・ハングル）＝1,346千円
・お出かけナビ・オルレ（繁体字）＝1,337千円



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	六市連携した台湾市場への誘客プロモーションの実施	六市連携した台湾市場への誘客プロモーションの実施 多言語化パンフレット作成	六市連携した台湾市場への誘客プロモーションの実施